・代理人による申請の場合、申請者と申請代理人を連記してください。
・行政書士でない方が、業として他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類を作成することは、法律に別段の定めがある場合を除き、行政書士法違反となりますので、ご注意ください。

第２号様式（第７条関係）

特別管理産業廃棄物発生事業場変更等報告書

〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）名古屋市長

本社を記入してください。名称等の変更があった場合には変更後のものを記入してください。

住　所　名古屋市〇〇区△△町×-△
（所在地）
氏　名　株式会社〇〇
（名称及び代表者氏名）代表取締役　名古屋　太郎

名古屋市産業廃棄物等の適正な処理及び資源化の促進に関する条例第８条第２項の規定により、次のとおり報告します。

廃止の場合は変更前欄のみ使用して記入してください。

事項		変更後	変更前
変更の内容	氏名又は名称	株式会社〇〇	株式会社〇〇工業
	住所又は所在地	名古屋市〇〇区△△町×-△ 電話（052）〇〇〇-〇〇〇〇	名古屋市〇〇区△△町×-△ 電話（052）〇〇〇-〇〇〇〇
	事業場の名称	株式会社〇〇　名古屋工場	株式会社〇〇　名古屋工場
	事業場の所在地	名古屋市〇〇区△△町×-△ 電話（052）×××-×××× （変更後・変更前共通） 特別管理産業廃棄物を発生する事業場に係る変更を記載してください。	名古屋市〇〇区△△町×-△ 電話（052）×××-××××
	事業場で発生する特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油、腐食性廃酸	引火性廃油、腐食性廃酸
変更の理由		本社の名称変更のため	
変更年月日		〇〇年××月△△日	
廃止の理由			
廃止年月日		年　月　日	

届出者（本社など）に係る変更を記載してください。

排出する特別管理産業廃棄物の種類が変わった場合に記載してください。

不要な方を斜線で消してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。